

CAROWAA

CAROWAA —ちやろわ

アチヨリの言語で「our village」「our home」「our land」といった意味を持つ言葉です。

JICAプロジェクトとともに自分たちの故郷がより発展する、という気持ちを込めて、グルオフィスの現地スタッフが名づけてくれました。

ちなみに配色イメージは北部らしく「ラテライト」です。



なぜ学校の施設建設を支援するのか？

「ウガンダ北部アチヨリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画」(REPPE)



内戦中多くの小学校が廃校になり、施設も使えない状態になりました。2006年以降、国内避難民の帰還が始まり、それに伴い小学校が建設、再開され始めましたが、これらのほとんどの小学校では基礎インフラ(教室、水、トイレ、教員住居)が著しく不足しています。1教室100人以上の児童が地面に直接座って、茅葺のハットで、木の下で授業を受けいています。学校のトイレ環境の悪さは、衛生的に問題があるのみでなく、高学年の女子生徒の退学理由の一つになっているとも言われています。子供の学校の問題は、保健施設などと共に帰還民の定住に大きな影響を与えます。

紛争予防・平和構築無償資金協力

「ウガンダ北部アチヨリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画」(REPPE)

同プロジェクトでは、アチヨリ地域における国内避難民の定住を支援する為の教育施設(教室・教師住居・トイレ・井戸)、保健施設の建設、付随するアクセス道路の整備などが計画されている約11.5億円の無償プロジェクトです。

現在では、ほとんどの国内避難民は帰還しましたが、帰還しても教育・保健などのインフラが不十分で多くの帰還民が苦しい生活を送っています、本プロジェクトでは教育・保健・水・道路などマルチセクターの支援をすることで帰還民が安心して故郷の村落で暮らしていけるように支援することを目的としています。



道路事情、交通事情が悪い帰還先の村では、教師が通勤するのも大変です。雨が降ると道がぬかるんで通勤に時間がかかり、行けないこともあります。そのような事態を避けるため保護者が協力して、左写真のような茅葺ハット教員住居を建設します。しかしこの住居は一時的なもの、特に生活環境の厳しい地方の村落部では、そこに住んでくれる教師を確保すること自体が大きな課題です。

一方で、村では時に教育よりも日々の暮らしが大事です。子供たちの多くは農作業が忙しい時期は、学校に行きません。教育が大事なのはわかっていますが、実際の生活の中でその価値を実感できにくいのが現実です。村の多くの人たちが茅葺のハットに住む中、教師がこういう家に住み、教育者として仕事に誇りを持って子供たちに接したら、子供たちの先生と、そして教育を受けることに対するあこがれと興味がありますのではないか、そんな気持ちも、この教員住居には込められています。

県行政官との協力は不可欠！



Pader県首席行政官(写真左)と水道局長、視学官が、建設サイトの小学校校長と学校の施設運営について協議

アチヨリ地域では、国内避難民を支援するために、様々なドナーが施設建設などの活動をしています。それらをうまく調整し、偏りや重複が生じないようにすることが、県の行政官の重要な仕事の一つです。

REPPEでは、県の行政官とともに建設サイトの月例モニタリングを行っています。8月のモニタリングに、同月に着任したばかりの2人の県首席行政官に参加いただきました。

Agago県の首席行政官は、前Masindi県、その前はKitgum県首席行政官ということで、再び私たち北部のパートナーとして、一緒に仕事をすることとなりました。

Pader県の首席行政官は、前Isingiro県首席行政官、北部の方ではないですが、学校で教師や子供たちに対してアチヨリの言葉であいさつをする姿が印象的でした。

視察の道中では、両首席行政官とも同行している県水道局長や視学官に、学校や診療所(Health Center)、給水率など県の様子についてたずねながら、またサイトでは工事関係者に教室棟やトイレの仕様を細かく聞きながら、非常に積極的に参加いただきました。

分野	対象	内容
教育	35小学校	教室、教員住居、トイレなど
保健	3保健施設	外来棟、入院棟、医療機器など
水	21小学校と2保健施設	新規井戸の設置もしくは既存井戸の修理
アクセス道路	各施設への接続道路	道路修復及び排水管の設置

せっかくの施設も、使い方や管理体制が悪ければ、あっという間に使えなくなってしまいます。2名の新首席行政官とも、今回のモニタリングを通して、その重要性を共有できました。どうすればこれらの設備がさらに有効に使われるか、彼らとともに考えていきます。

井戸掘削前の能力強化が後のサステナビリティを左右する！ 「アチョリ地域国内避難民の再定住促進のための地方給水計画（Acholi Water）」

Gulu県Alwii村には井戸が一つもありません。小さい溜池（湧水ではなく、細い溝を流れる表流水から集水したもの）を使用しています。この水も乾期には枯れてしまい、6～8km先の別の溜池まで徒歩や自転車で水汲みに行かなければなりません。2007年に村人が帰還して以来、Alwii村の最優先の問題は水です。アチョリ地域における給水率は70%～90%と、全国平均66%と比較して一見高いように見えます。ただ、この数字は既存の井戸合計数を人口比で計算したもので、既存の井戸の多くは旧IDPキャンプサイトに集中しているため、帰還先の村に井戸がない村は実際多いのです。近くの水源までは平均30分程でアクセスできますが、その水源の約半分がAlwii村の溜池のような衛生上安全ではない水源です。



Alwii村の住民が生活水として現在利用している水溜。

Acholi Waterにおける水・衛生委員会のトレーニング



Alwii村の住民を対象に、井戸利用・維持管理に関するトレーニングを実施中。

今日は、水・衛生委員会(WSC)のルール作り・各メンバーの役割、委員会メンバー選出がテーマ。村の成人男性、女性のみならず、多くの子供たちも参加。子供たちも水汲みのお手伝いをしているので、重要なステークホルダー。

ファシリテーターが、「どれぐらいの頻度でいくら寄付金を集めましょうか。」「誰が集金するのですか。」「集めたお金はどこに保管したいですか。」「誰がお金の使い道を決めるのですか。」「銀行に預けた方がいいよ。」「いやいや、銀行は遠いから誰かの家に預けよう。」「どうせ現金が近くにあるのなら、VSLA(村内の貯蓄・貸付)をやらないかい。」「テナポよく住民から意見が挙がる。

「支払わない世帯への対応(罰則)はどうしましょう。」「とファシリテーターが質問すると、「うーん、そのお家から鶏を取り上げることにしよう。」「でも、まずは警告することから始めようよ。」「等の意見がどんどん挙げられる。

「では、井戸の衛生的な使用方法を守らない人に対してはどうしましょうか。」「とのファシリテーターの問いに、「1回につき500シリングの罰金だよ。」「いや、その場でジェリ缶(水汲み用のタンク)を取り上げちゃいましょうよ。」「と住民の中に笑いがこぼれる。

このような水利用者によるルール作りは、井戸掘削前に必須で、今後の井戸の維持管理を大きく左右する大事なセッションです。Acholi Waterプロジェクトでは、井戸の掘削前にソフトコンポーネント(トレーニング)を行っており、1対象村に対して、5回の基礎セッション、及びフォローアップのためのセッションを3回実施しています。これらのセッションでは、住民による井戸サイトの選定、衛生に対する啓蒙、井戸の維持管理(O&M)のためのルール作り、水・衛生委員会の選定、寄付金集めを行います。このように、実際の井戸掘削の前に、住民側の受け入れ体制を整えます。住民たちは、ようやくきれいな水が村中で手に入ることに、大きな期待を抱いています。



コンサルタント率いる電気探査チーム、村の村長、その他住民らがサイトを選定中。

対象75村において、住民が選んだサイトで水源調査を行うことにより、技術的に掘削に適したサイトを住民の人々と共に選定していきます。地下水ポテンシャルと住民ニーズが合致したサイトで掘るのが一番効果的です。

一般無償資金協力

「アチョリ地域国内避難民の再定住促進のための地方給水計画（Acholi Water）」

同プロジェクトでは、「JICA北部復興支援プログラム」の下、人々のより良い生活基盤の構築に資するため、給水施設の整備・建設を行います。元国内避難民が定住先において安全な水を確保できるように支援するため、75村における井戸の掘削、6カ所の町(Rural Growth Centre)に管路給水施設整備を行うものです。また、対象コミュニティに対して、給水施設の維持管理に関する能力強化を行います。全体供与額は9.73億円。アチョリ地域全7県が対象。

地方政府が住民のニーズに応えられるように 「アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト（ACAP）」

過去20年間の内戦の被害を受けたアチョリ地域では、人口の約9割にあたる200万人の人々が国内避難民（IDP）化し、長年キャンプ生活を続けてきましたが、2008年頃から帰還が本格化し、現在ではほとんどの人々が帰還を果たしています。帰還先において基礎インフラ整備やその他の行政サービス整備が急務になっている中、地方政府の役割は大変大きいです。

県予算の制約上、莫大なコミュニティのニーズに対して全て応えられなくても、住民からの数多くの要請の中からよりニーズの高いプロジェクトを選び出し、効率的に実施していけるような地方政府のシステム作り・能力強化が必要です。コミュニティが地方政府のプロジェクト選定に参画し、地方政府はコミュニティに対して、プロジェクトの選定結果・実施状況を適切にフィードバックすることは、地域の復興・開発のみならず、内戦中に失われたコミュニティと地方政府間の信頼関係の再構築、紛争予防のために大変重要です。

郡における開発プロジェクトの優先順位づけトレーニング

郡には、その下の行政区分であるパリッシュの代表を通じて、各村々から多くの要請が届けられます。「この村に診療所がないので、建設して欲しい。」「この村人は隣村まで水汲みに行かなくてはならない。村に井戸を掘って欲しい。」「この村の小学校には2教室分しかなくて、児童たちは木の下で授業を受けている。教室を建設して欲しい。」「道がガタガタで、せっかく収穫した農作物が出荷できない。道を補修してくれないか。」などなど。約5年前に帰還したばかりの住民の生活環境は劣悪です。20年間も放置されている井戸は使い物にならないし、以前あった生活路も今では草むらと化しています。

ACAPプロジェクトでは計画官など県職員とともに、郡を出発点として、開発計画作成に関する能力向上を進めています。中でも、明確な選定基準に照らし合わせたプロジェクトの選定と、そこでの判断材料となるインフラ整備の現状および新たに提案されたプロジェクトに関するデータ収集・整理への支援を行っています。これらにより、地方政府はプロジェクトの選定理由をきちんと住民に説明できるようになります。また、住民にとって最も優先度が高いプロジェクトを地方政府が実施できるようにするための重要な基盤づくりとなっています。



Alero郡の郡長官やその下位のパリッシュ長官に対して、プロジェクト優先順位づけトレーニングを実施するJICA専門家。県の計画担当官と共に、アチョリ地域対象県全部に同手法を広める。



地方政府の実施能力強化のため、パイロットプロジェクトを実施中。今年のパイロットプロジェクトは井戸事業。地方政府の井戸事業の能力（井戸掘削に関する技術的支援、水管理委員会へのトレーニング能力）の強化を図っています。

技術協力プロジェクト

「アチョリ地域地方行政コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト（ACAP）」

ウガンダ北部地域では、1980年代から20年以上続いた紛争のため大量の国内避難民が発生しました。停戦合意後、2008年頃より避難民の帰還が本格化していますが、紛争の影響を強く受けたアチョリ地域は、地方政府の行政能力の回復が遅く、復興・開発も他地域と比べて遅れています。この協力では、アチョリ地域において、開発事業計画や予算計画策定能力の向上、コミュニティ開発の実施体制の強化を支援します。これにより、同地域の地方行政機関の帰還民に対する生活基盤や基本的サービスの提供能力の向上を図ります。

プロジェクトホームページは<http://www.jica.go.jp/project/uganda/001/index.html>

まだ国内避難民はいるの？ どういう生活をしているの？

「国内避難民（IDP）プロフィール調査」



JICAグル事務所では、2012年12月IDPプロフィール調査を実施しました。本調査では、アチョリ地域の中でもIDPの帰還が遅れていたAmuru県とNwoya県の2県において、全旧IDPキャンプ34か所、全旧トランジットサイト（帰還を促進するために設置された小規模キャンプ）59か所、帰還先20村の世帯調査を行いました。

この調査により、現時点でのIDP帰還率は、旧IDPキャンプで99.4%（2006年時368,228人、調査時2,140人）、旧トランジットサイトで95.1%（2006年時25,156人、調査時1,242人）であるという事実が分かりました。現在も残っているIDPのほとんどが、帰還先の土地問題、家族間の衝突が理由で帰れない状況にあります。現時点で残留しているIDPの約7割は女性で、EVI（寡婦、障害者、子供世帯など）人口は11%もいることが分かりました。今となっては少人数であっても、今後このような人々への配慮が必要となります。また、調査では、帰還先での生活の実情も見えてきました。帰還先では、若年年齢層が大きく、1世帯あたりの人数が多く、教育に掛かる費用が多いようです。また、帰還先住民の80%以上が自給自足の農業によって生計を立てており、月々100,000シリング（約4,000円）で生活している世帯がほとんどです。帰還先の定住のためにも、生計手段への支援が求められていることが分かりました。

CAROWAA

南スーダンへの近くて遠い道 国際幹線道路ですが凸凹です！ 「アティアクーニムレ間道路改修事業」

でこぼこ



ウガンダ北部の中心都市Guluから北に向かって伸びる道路は、南スーダンに至る重要な国際幹線道路です。ケニアの港から運ばれる燃料などの海運物資だけでなく、乾燥地帯の広がる南スーダンは、ウガンダからの農作物の輸入が不可欠です。しかし、ウガンダ、南スーダンにとって（東アフリカの物流にとって）それほど重要な道路にも関わらず、道路の状況は劣悪です。そのため距離に比して時間がかかり、また雨期には大型トラックなどが泥濘で動けなくなったり、滑って道路をふさぐため、数Km進むのに1日がかかりなどということも頻繁に起こります。



有償資金協力

「アティアクーニムレ間道路改修事業」

（ウガンダ国道路公社向け、限度額33.95億円）。

同事業は、同国北部地域に位置するアティアク村から南スーダン国との国境の町ニムレに至る既存道路約36キロメートルの改修を行うものです。

なお、本件は世界銀行との協調融資案件であり、世界銀行による支援はグル市とアティアク村間を対象としています。

本事業によって首都カンパラを中心とする国内及び近隣国との物流が円滑に行われることは、当該地域の安定ひいてはウガンダ全体の平和に大きく寄与します。

また、輸送物資の大半をウガンダからのルートに依存する南スーダンにとって、円滑な輸送ルートを確認するという点においても重要です。

近隣国との経済統合推進と経済活性化が期待されます。

左上の写真は、8月30日のAmuru県のPabo郡の風景です。

道路脇にびっしり並んでいるこれらのトラックは、南スーダンに向かうものですが、国境に近い低地で川が増水し通行不能になっているため、街道沿いのいくつかの街でこうやって待っています。国境から80kmもあるPaboでもこの状況です。このようなことが起こると、料理用バナナ、ジャガイモなどの農作物は傷んで商品価値がなくなるため、途中の道端などで捨てられてしまいます。

この問題の洪水区間は改修計画の一部、1日も早いアティアクーニムレ間の道路の改善が望まれています。

「アティアクーニムレ間道路改修事業」の起工式開催



ムセベニ大統領は、「Arigatou！」と日本語で謝辞を述べられました。



ムセベニ大統領と星JICAウガンダ事務所長（手前右）

2013年8月21日、アティアク村において「アティアクーニムレ間道路改修事業」起工式が開催され、ムセベニ大統領、公共事業大臣をはじめ多くの関係者が式典に参列しました。起工式というと、日本では「鍬入れ」などのイメージですが、ここでは大統領が、道路を均す「グレーダー」という重機を運転し、新聞などではその写真が1面を飾りました。

ラジオを通して考えます JICA グルオフィス 広報ラジオプログラム

JICAグルオフィスでは、JICAとその活動をアチョリ地域の人々に広く知ってもらうことを目的に、2010年2月よりラジオ番組の放送を始めました。JICAの綴りの通りに「ジカ」と言われることが多い他の地域と違い、「ジャイカ」と呼んでもらえることから、その影響の大きさがわかります。放送開始当初は「JICAとは」「JICAのウガンダ北部での活動」などに焦点を当てていましたが、現在はこれに加え現在進行中のプロジェクトに関連した課題を取り上げ、コミュニティ、リスナーと一緒に考えるという構成で月に1回50分の番組を放送しています。一般家庭にほとんどテレビが普及していないウガンダ北部では、ラジオが重要な情報源です。

JICAの活動がより多くの人に、より有効に行き届くには、裨益者自身の理解と努力が不可欠です。「どうすればコミュニティの井戸を状態よく使えるか」「小学校に教員住居が必要な理由は」「小学校の衛生環境を改善するにはどうすればいいか」「生計向上のための柑橘類栽培の取り組み紹介」など、これからもラジオを通して、人々と共に考える支援を継続していきます。